

経済自由化後の10年とコーヒー栽培農民 タンザニア・マテンゴ高地におけるコーヒー生産と販売の現在

著者	黒崎 龍悟
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アフリカレポート
発行年	2007-09
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00008141

経済自由化後の10年と コーヒー栽培農民

－ タンザニア・マテンゴ高地における
コーヒー生産と販売の現在 －

黒崎 龍悟

はじめに

タンザニア政府は1986年に構造調整計画 (Structural Adjustment Programme : SAP) を受け入れ、それまでのアフリカ型社会主義から市場経済へと政治経済体制を移行させた。このような劇的な体制の変化が国民にさまざまなかたちで影響を与えることになったのだが、その影響を特に強く受けたのは、世界市場と直接に結びつく作物を栽培する農民であった。本報告で取り上げるコーヒー栽培農民はその代表的な人々である。

タンザニアはキリマンジャロの名で知られるコーヒー生産国である。国内の主たるコーヒー産地には北部高地と南部高地があり、キリマンジャロ州は北部高地に含まれる。これまで同地を対象とした研究によると、コーヒー栽培を基盤としてきた人々がSAPによる影響を受けるなかで換金作物をコーヒーから他の作物へと切り替えていることや、農外就業などによって現金収入活動を多様化させていることが報告されている (Ikeno

[2007])。この背景には交通網の発達によって同地域からダルエスサラームやナイロビなどの大都市へのアクセスが容易なことがある。しかし、本報告が対象とする南部高地のムビンガ県は北部地域のような地理条件にはなく、代替的なマーケットを確保することは容易ではない。コーヒー栽培は依然としてこの地域の重要な生業のひとつとして位置づけられている。

コーヒーの流通が自由化された1993年からすでに10年以上が過ぎ、コーヒー栽培農民をとりまく状況は新たな段階に入りはじめ、ムビンガ県の人々の市場経済へと向き合う姿勢にも変化が見えはじめている。本報告では、SAPによって生じた経済の停滞を経験したのち、人々が現在どのようにコーヒー生産・販売へと取り組んでいるのかをムビンガ県の事例をもとに提示したい^{†1}。

†1 経済自由化後のムビンガ県におけるコーヒー生産についての詳細な記述はMhando and Itani [2007]を参照のこと。

1. ムビンガ協同組合 (Mbinga Cooperative Union : MBICU) の成立過程とその役割

南部ルヴマ州のムビンガ県に広がるマテング高地にはマテングと呼ばれる農耕民が主に居住し、国内生産量の2割を占めるアラビカ・コーヒーを生産している。コーヒーは1920年代に導入されて以来普及し、現在ではほぼすべての世帯がコーヒーを栽培する。コーヒーはマテングの生活に欠かせない現金収入源であり、その管理は非常に集約的である。

この地のコーヒー生産は最近までMBICUによって支えられていた。1983年の新農業政策によってそれまで廃止されていた協同組合制度が再び復活し、このことを受けて、ルヴマ州においてもルヴマ協同組合が組織されたのだが、MBICUは1989年にルヴマ協同組合からコーヒー部門が独立するかたちで形成された。MBICUはコーヒーの買付けと同時に、コーヒー栽培技術の指導のほか、農業投入財(以下、投入財)をローンで供給し、その運搬も代行し、時には小規模融資も提供していた。

国内で生産されたコーヒーはすべてキリマンジャロ州の州都モシのタンザニア・コーヒー流通会社(Tanzania Coffee Board : TCB)のオークションで最終価格が決定され、国外へと輸出される。MBICUは、銀行からの借入れによって最初に「アドバンス」と呼ばれる現金をコーヒー栽培農民に支払い、その後、オークションで決定された価格を反映した追加支払いを実施していた。追加支払いは価格水準に応じて2～3回に分けて実施され、農作物の蓄えが尽きる端境期の生計が苦しい時期に重要な収入をもたらしていた。マテングの社会では銀行口座を持つことがまだ一般的ではなく、また大金を所有していると他人からの懇請

を避けることができないために貯蓄することは難しい。そのような側面においてMBICUの分割払いには大きな意味を持っていた。MBICUは地域に密着しながらマテングの人々の生活を支えてきたのである。

2. 価格急落の背景① マルチプル・ライセンス制度

ところがSAPによる一連の政策で1993年にコーヒーの流通が自由化され、民間業者が参入するようになるとこのシステムは潰えた。当時、ブラジルの霜害によって世界市場でコーヒーの需要が高まって価格が上昇していたこと、また民間業者は1回払いの即金で支払いを実施したので、それに魅せられた人々が民間買付け業者へと流れていったためである。このことは当時、州政府の役人の月給が5万タンザニア・シリング(当時1ドルは約500タンザニア・シリング)程度であったなかで、一介の農民が100万タンザニア・シリングを超える現金を手にするのを可能にした。こうした競争に勝てず、MBICUは1996年に倒産した。ムビンガのコーヒー経済は繁栄し、人々はその恩恵を享受していたが、それは長く続かなかった。1995年以降、ムビンガ県のコーヒー価格は急落していった。

このコーヒー価格の急落の原因のひとつとしては、ブラジルの生産が回復したことによって国際価格が以前のレベルに戻ったことが挙げられる。それに加えて価格の低下を決定的にしたのは流通に関わる制度の問題であった。当時、農村での買付けと加工、輸出それぞれの業務には1年ごとに更新するライセンス取得が義務づけられ(辻村[2006])、民間業者はそれらのライセンスをすべて取得していた。民間業者は農村での買付けとオ

オークションでの価格決定という2役を同時に担い、農村で買ったコーヒーをオークションで販売し、それらを自分たちで落札していたのである。そのため自由化直後は顧客を得るために買付け価格を比較的高く設定していたものの、顧客を得られた後は年ごとに価格を引き下げていった。2001年のコーヒー価格は自由化されたシーズンの約6分の1ほどの水準にまで落ち込んだ。マテンゴの人々はこの急激な展開にとまどい、落胆し、そして憤りをみせていた。当時、マテンゴの人々はこのような追加支払いもなく市場原理にのっとった民間業者のやり方を「嘘つきだ」あるいは「その場だけの関係で終わってしまうものでよくない」というように受け止めて、MBICUのやり方を懐古するようになっていたのである。

3. 価格急落の背景② 質の低下

価格の急落の原因には、質の低下もあった。MBICUは集荷されるコーヒーを三つのグレード別に買い付け、質の悪い物は買取りを拒否することで、この地域のコーヒーの質を維持する上で重要な役割を果たしていた。ところが民間業者はグレードに関係なく買い付け、それをオークションへと持ち込んだために、TCBでのムビンガ産のコーヒーは「粗悪品」のレッテルを貼られるようになっていたのである。この背景にはマゴマ(magoma)と呼ばれるこの土地独特の高利貸しのシステムも影響していた。民間業者はMBICUと異なり投入財を供給しなかったので人々は自力でそれを調達することを迫られた。しかも、それまで投入財の価格は政府の補助によって低く抑えられていたが、1996年にその制度が撤廃されたために価格が急騰した。投入財の入手が困難になっ

たために、コーヒーを担保に現金を前貸しする金貸し業が横行するようになり、貸し手となる村内の製粉業者や雑貨店の経営者などはその年のコーヒー価格を予測して貸与額の2～3倍に相当するコーヒーの返却を求めた。多くの借り手はその現金で投入財を購入し、コーヒー樹の維持・管理にふり向けている。

マゴマは農民の生計を圧迫するとともに、予期せぬ問題を引き起こした。タンザニア産アラビカ・コーヒーは世界市場においてコロンビア・マイルド・アラビカ・グループに属し、毎年コロンビア産コーヒーが世界市場に出回りはじめる12月頃には、タンザニアの市場価格が急落する。そのため、借金をコーヒー豆で取り立てるマゴマでは、貸し手は価格が急落する前にコーヒーを回収し、民間業者に販売しようとして、借り手に早い返却を迫っていた。厳しい催促に対して、借り手はコーヒーの加工にかかる時間を短縮するため、本来ならば発酵によってゆっくりと取り除く果肉を、煮沸することで簡単に取り除くようになっていった。果実を煮沸することで時間と手間を大幅に削減できるが、加工されたコーヒー豆は黒ずみ、干すと割れて香りも味も悪くなるなど、商品価値は著しく損なわれる。品質にこだわらない民間業者は、これらの粗悪品も国内産コーヒーの流通と販売を統括するTCBに持ち込んだため、全体の価格低下を招くことになってしまったのであった。

また、MBICUはその下に単位協同組合(単協)を地域ごとに配置し、それらの元締めとして機能してきた。それぞれの単協が担当地域のコーヒーを集荷し、それをMBICUに納めるということをおこなってきたのである。しかし、MBICUが解体した後この単協は存続していたものの、従来のサービスを提供できず、一部民間業者のエージェ

ントになりさがっていた側面もあった(Mhando and Itani[2007]),

4 . コーヒー生産の復興を目指す取組み

経済の自由化によって引き起こされた以上のような事態に鑑みて、政府は2001年に新たなコーヒー法案を採択した。それは農村での買付けと加工、輸出のどれかひとつしか選べないようにするワン・ライセンス制の導入で、そのため民間業者はいずれかの業務に特化することを迫られたのである。また、同法案は、それまでコーヒーを買い付ける業務が許されていなかった単協や農民グループが、独自にコーヒーを集荷してオークションで販売することも許可した。このことを背景にムビンガ県に支所をもつタンザニア・コーヒー研究所(Tanzania Coffee Research Institute : TaCRI)は同地におけるコーヒー生産の復興を目指して農民グループを媒介とした取組みをはじめた。新たな耐病性の樹種の導入や質の良いコーヒーを生産するための技術指導を実施し、独自のルートでオークションへ持ち込み、経費を削減することを実践している。またそれと同時に近年ではインスタント・コーヒー(Mbinga Café)の製造も手がけている^{†2}。一部の単協もクレジット・投入財の供給や、TaCRI下のグループが実践するように独自にオークションへとコーヒーを持ち込むなどの試みを行っている。

†2 このインスタント・コーヒーはインターネット上でも販売されている(<http://www.rakuten.co.jp/personal-infinity/436909/436912/#520027>)

5 . 一農村の事例から

マテンゴの地のなかで初めてコーヒーが植えられたといわれるK村では、早くからこの単協が力をもってコーヒー生産を推進してきた。主要な生産地域の単協は独自にCentral Pulper Unitと呼ばれるコーヒー果実の果肉を取り除くための施設を所有していることが多く、K村のそれは近隣村単位で運営されている。単協が力を取り戻してきたことはコーヒー栽培農民にとって重要な意味もっている。

単協の良い点は、投入財を掛売りで供給してくれること、端境期に追加支払いを実施すること、の2点である。民間業者に販売するメリットは、一度に多額の支払いを手にする事、質の悪い豆も買い取ってくれることである。大部分の人はこのようなメリットを考慮して目的に応じて販売先を使い分けている。例えば投入財を確保するため、一部を単協へと販売する一方、当面の問題を解決する上で必要となる即金を確保するためや、質の悪いコーヒーを無駄なく販売するために一部を民間業者へと販売するのである。

民間業者はコーヒーの収穫時期が始まる前にそのシーズンの価格をある程度予想し、総額で考えると単協の支払う額を超えないように買付け価格を設定する。そしてそのことをコーヒー栽培農民はよく承知している。このことを踏まえれば、すべて単協へと販売する方が利益が多くなり、また投入財も入手できるのだが、彼らはそのようにするとは限らない。

ある人物は、乾期に子供の1人が教会の洗礼を受けることになっていたため、盛大な祝宴を催した。そしてそのために、民間業者へと販売するコーヒーの割合を多くしていた。収穫期である乾期はお祭りや結婚式などさまざまなイベントが催さ

れ、資金が必要となるのであるから、できれば早めに多くの現金を手にしたというのが人々の心理である。民間業者の支払いシステムはこのような人々のニーズに部分的にうまく対応しているといつてよい。一方で、ある人物は子供が私立の中学校へ入学したのを考慮して、学費の支払い時期にあたる端境期の追加支払いを見据えて単協へと多く販売した。単協へと販売することはまた別の要素も加わってくる。最終価格の決定によって追加支払いの回数が変わってくるため、市場の動向によっては思いがけない「ボーナス」を手にすることができる。ラジオなどで買取額の経過を確かめあう姿は、彼らがコーヒー栽培農民としての醍醐味を感じている瞬間であることがその場に居合わせるとよく伝わってくる。追加支払いの情報が入ってくると、村全体が色めきたつ。このように、人々はこれらの要素と個々の経済状況を勘案して、単協と民間業者へと販売する配分を決定するのである。

おわりに

近年にない豊作が見込まれた2006年のコーヒー収穫シーズンを迎えるにあたり、K村では単協の総会が開かれた。そこではかつて聞かれた市場原理を退けるような発言はなく、質の良いものをつくれれば高い値段がつくことを認識して、それへと積極的に取り組もうとする発言が聞かれた。

近年この地では単協、民間業者、農民グループに加え、フェア・トレードをおこなう団体も参入し、コーヒー栽培農民にとって販売先は多様化している。このような状況は買い付ける組織間の競争をもたらし、コーヒー栽培農民はこれらの組織にとって大事な「顧客」となった。その意味において今こそこの地に本格的な市場経済が到来しつつあるといつてよいだろう。また、近年設立されたコミュニティバンクや政策によって強力に推進されているマイクロ・ファイナンスは投入財やローンを独自のルートで供給しはじめている。この地域のコーヒー生産が今後どのように展開していくかを知るためにも、多様化する買付け組織の動向とこれらサービスの役割がどのように関係していくのかもみていく必要があるだろう。

【参考文献】

- 辻村英之 [2006] 「コーヒーの価格形成と協同組合・小農民『キリマンジャロ』の生産から輸出まで」(『クォーターリー(あつと) at』3号) pp.8-23.
- Ikeno, J. [2007] "The Declining Coffee Economy and Low Population Growth in Mwanza District, Tanzania," *African Study Monographs Supplementary Issue*, 35, pp. 3-42.
- Mhando, D., and J. Itani [2007] "Farmers' Coping Strategies to a Changed Coffee Market after Economic Liberalization: The Case of Mbinga District in Tanzania," *African Study Monographs Supplementary Issue*, 36, pp.39-58.

(くろさき・りゅうご / 京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科)